

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2019年5月22日まで（2010年3月31日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	アジアインフラ関連株オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
運用方法	・日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を実質的な主要投資対象とします。 ・アジアのインフラ関連株に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	
主な組入制限	ベビーフンド	・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	マザーファンド	・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年5月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジアインフラ関連株オープン



第8期（決算日：2017年5月22日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジアインフラ関連株オープン」は、去る5月22日に第8期の決算を行いました。
 ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 期 騰 落 中 率				
	円	円	%		%	%	百万円
4期(2013年5月22日)	10,913	0	46.2	11,642	47.1	95.6	2,109
5期(2014年5月22日)	10,649	0	△ 2.4	11,730	0.8	94.5	1,225
6期(2015年5月22日)	13,034	400	26.2	14,448	23.2	96.2	1,132
7期(2016年5月23日)	9,332	0	△28.4	10,324	△28.5	94.4	699
8期(2017年5月22日)	10,974	200	19.7	12,658	22.6	95.8	632

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドの参考指数は、MSCIアジア（除く日本、税引き後配当込み、米ドル建て）（出所：MSCI）のセクターインデックスであるIndustrials Index (Net,USD)、Utilities Index (Net,USD)、Energy Index (Net,USD) およびMaterials Index (Net,USD) を時価総額ウェイトで合成した指数を、わが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

MSCIアジア・インデックス（除く日本）（出所：MSCI）。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものですが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率			
(期 首) 2016年 5 月23日	9,332	—	10,324	94.4	—
5 月末	9,641	3.3	10,673	95.4	—
6 月末	9,029	△ 3.2	9,916	95.6	—
7 月末	9,702	4.0	10,742	95.1	—
8 月末	9,773	4.7	10,775	96.7	—
9 月末	9,754	4.5	10,650	95.5	—
10月末	9,976	6.9	10,921	94.5	—
11月末	10,363	11.0	11,373	95.5	—
12月末	10,486	12.4	11,569	95.4	—
2017年 1 月末	10,851	16.3	12,117	96.0	—
2 月末	10,976	17.6	12,287	94.5	—
3 月末	11,098	18.9	12,653	96.6	—
4 月末	11,154	19.5	12,646	94.5	—
(期 末) 2017年 5 月22日	11,174	19.7	12,658	95.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第8期：2016/5/24～2017/5/22)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ19.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

MTR CORPやHONG KONG & CHINA GASなどの香港企業、AEGIS LOGISTICS LTDやESSEL PROPACK LTDなどのインド企業の株価上昇や、アジア諸国・地域の主要通貨が円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第8期：2016/5/24～2017/5/22)

◎株式市況

- ・当期のアジア株式市場は上昇しました。
- ・期の初めは、英国の欧州連合（EU）離脱に関する国民投票において、EU離脱派が勝利したことを受けて世界的なリスク回避の動きが強まり、アジア株式市場はやや軟調な値動きとなったものの、その後は中国の2016年4－6月期の実質国内総生産（GDP）成長率が市場予想を上回ったことなどが好感され、値を戻す展開となりました。
- ・2016年11月の米国大統領選挙ではドナルド・トランプ氏が勝利したことを受けて、インフラ投資への期待感などから資金が米国に還流し、アジア株式市場は売られる場面もありましたが、2017年に入っても中国経済が底堅く推移していることや、インドの地方選挙でモディ首相の与党が勝利し、同国の改革進展期待が高まると再度上昇に転じました。

◎為替市況

- ・アジア諸国・地域の主要通貨は円に対して上昇しました。
- ・2016年11月の米国大統領選挙でドナルド・トランプ氏が勝利したことを受けて、投資家のリスク・センチメントが改善し、安全資産と見られている円が売られた結果、アジア諸国・地域の主要通貨は、円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜アジアインフラ関連株オープン＞

- ・アジアインフラ関連株オープン マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

＜アジアインフラ関連株 マザーファンド＞

- ・基準価額は期首に比べ、22.1%の上昇となりました。
- ・日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、株式組入比率は高位に保ちました。
- ・当期を通じて、利益成長と資産効率の改善が期待されるインフラ関連株として抽出した銘柄の事業環境、個別企業の要因、株価の割安感等を勘案しながら、組入銘柄の厳選に努めてまいりました。

- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・WEICHAI POWER CO LTD－H（中国のディーゼルエンジンメーカー）：
中国におけるインフラ関連投資の伸びの恩恵を受ける銘柄と考え、組み入れました。
- ・AIRTAC INTERNATIONAL GROUP（台湾の空気圧部品メーカー）：
中国を中心としたアジア地域でのファクトリーオートメーション需要の高成長を見込んで、組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・ KOREA AEROSPACE INDUSTRIES（韓国の航空宇宙関連メーカー）：
韓国政府からの受注が当初の想定を下回って推移したことから、全株売却しました。
- ・ KOREA ELECTRIC POWER CORP（韓国の電力会社）：
石炭価格引き上げによるコスト上昇圧力や、電力料金体系に不透明感が高くなったことから、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価上昇や、アジア諸国・地域の主要通貨が円に対して上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・ AEGIS LOGISTICS LTD（インドのエネルギー輸送会社）：
貯蔵タンクの拡張による売上増加と利益率の改善による利益成長に伴い、株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ ESSEL PROPACK LTD（インドのラミネートチューブメーカー）：
堅調な業績に伴い株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（ご参考）

業種別比率

期首（2016年5月23日）

	業種	比率
1	資本財・サービス	46.2%
2	素材	19.1%
3	エネルギー	18.0%
4	公益事業	12.0%

期末（2017年5月22日）

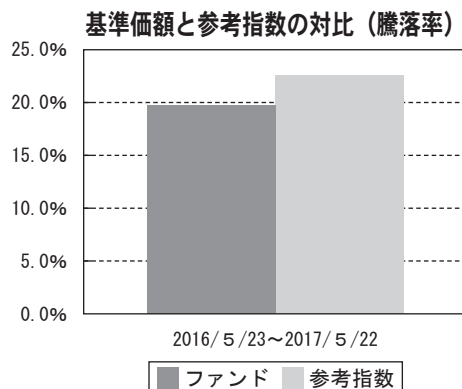
	業種	比率
1	資本財・サービス	47.7%
2	素材	23.9%
3	公益事業	13.0%
4	エネルギー	12.1%



- ・ 比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・ 業種はGICS（世界産業分類基準）のセクター分類に基づいております。Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.とS&P（Standard & Poor's）が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、合成指数です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第8期
	2016年5月24日～2017年5月22日
当期分配金	200
（対基準価額比率）	1.790%
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,101

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<アジアインフラ関連株オープン>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、アジアインフラ関連株オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保つ方針です。

<アジアインフラ関連株オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・アジアを取り巻く外部環境をみると、米国では雇用が改善基調にあり、欧州においても実体経済の回復が鮮明化しつつあります。米連邦準備制度理事会（FRB）は、景気が回復するにつれてバランスシート縮小開始の決定に踏み切るとみていますが、この米国における金融正常化に向けた政策は緩やかに行われると見込まれるため、世界経済は引き続き着実な拡大を持続すると考えています。
- ・こうした環境下、アジア経済も堅調に推移しています。グローバルな景気回復を背景にアジア諸国・地域においても輸出が回復するほか、引き続きインフラが未整備な国における財政支出の拡大や中間所得者層の台頭による個人消費の拡大が見込まれます。米国の通商政策や、北朝鮮などを巡る地政学リスク、中国の不動産市場における規制強化などがリスクではあるものの、アジア諸国・地域のインフレ率は抑制されており、利上げペースは緩やかになると見込まれことから、金融政策面からも景気が下支えされ、アジアの株式市場も堅調に推移するとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、利益成長と資産効率の改善が期待されるインフラ関連株として抽出した銘柄の事業環境、個別企業の要因、株価の割安感等を勘案しながら、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・株式組入比率については、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年5月24日～2017年5月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 181	% 1.766	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(99)	(0.963)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(77)	(0.749)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	26	0.256	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(26)	(0.256)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	14	0.132	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(14)	(0.132)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	37	0.362	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(36)	(0.349)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	258	2.516	
期中の平均基準価額は、10,233円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年5月24日～2017年5月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジインフラ関連株オープン マザーファンド	千口 1,071	千円 1,356	千口 169,151	千円 206,246

○株式売買比率

(2016年5月24日～2017年5月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アジインフラ関連株オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	718,952千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	653,196千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年5月24日～2017年5月22日)

利害関係人との取引状況

<アジインフラ関連株オープン>

該当事項はございません。

(注) 当期分より海外への取次取引を含めています。

<アジインフラ関連株オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 733	百万円 —	% —	百万円 939	百万円 8	% 0.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 当期分より海外への取次取引を含めた金額としています。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年5月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジアインフラ関連株オープン マザーファンド	千口 646,872	千口 478,791	千円 626,546

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アジアインフラ関連株オープン マザーファンド	千円 626,546	% 96.3
コール・ローン等、その他	23,842	3.7
投資信託財産総額	650,388	100.0

(注) アジアインフラ関連株オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (635,488千円) の投資信託財産総額 (637,566千円) に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.54円	1 香港ドル=14.33円	1 シンガポールドル=80.41円	1 マレーシアリングgit=25.88円
1 タイバーツ=3.25円	1 フィリピンペソ=2.24円	100インドネシアルピア=0.84円	100韓国ウォン=9.99円
1 ニュー台湾ドル=3.69円	1 インドルピー=1.74円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	650,388,427
コール・ローン等	12,841,848
アジアインフラ関連株オープン マザーファンド(評価額)	626,546,579
未収入金	11,000,000
(B) 負債	17,537,343
未払収益分配金	11,533,120
未払信託報酬	5,968,089
未払利息	22
その他未払費用	36,112
(C) 純資産総額(A－B)	632,851,084
元本	576,656,007
次期繰越損益金	56,195,077
(D) 受益権総口数	576,656,007口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,974円

<注記事項>

- ①期首元本額 749,933,892円
 期中追加設定元本額 2,585,536円
 期中一部解約元本額 175,863,421円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0974円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年5月24日～ 2017年5月22日
費用控除後の配当等収益額	12,486,624円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	17,014,236円
分配準備積立金額	160,864,481円
当ファンドの分配対象収益額	190,365,341円
1万口当たり収益分配対象額	3,301円
1万口当たり分配金額	200円
収益分配金金額	11,533,120円

○損益の状況 (2016年5月24日～2017年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,351
支払利息	△ 5,351
(B) 有価証券売買損益	117,782,884
売買益	138,070,261
売買損	△ 20,287,377
(C) 信託報酬等	△ 12,220,786
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	105,556,747
(E) 前期繰越損益金	△ 56,135,375
(F) 追加信託差損益金	18,306,825
(配当等相当額)	(17,007,755)
(売買損益相当額)	(1,299,070)
(G) 計(D＋E＋F)	67,728,197
(H) 収益分配金	△ 11,533,120
次期繰越損益金(G＋H)	56,195,077
追加信託差損益金	18,306,825
(配当等相当額)	(17,014,236)
(売買損益相当額)	(1,292,589)
分配準備積立金	161,817,985
繰越損益金	△123,929,733

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	200円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年5月22日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①アジインフラ関連株オープン マザーファンドにおいて、Mitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limitedから投資助言・情報提供を受けることとなりました。
- ②信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年8月19日)
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

アジアインフラ関連株オープン マザーファンド

《第15期》決算日2017年5月22日

[計算期間：2016年11月23日～2017年5月22日]

「アジアインフラ関連株オープン マザーファンド」は、5月22日に第15期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
主 な 組 入 制 限	・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 期 騰 落 中 率	参 考 指 数 期 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
11期(2015年5月22日)	円 14,749 % 10.8	14,448	% 97.2	% —	百万円 1,121
12期(2015年11月24日)	12,892 △12.6	12,068	△16.5	95.0	— 896
13期(2016年5月23日)	10,714 △16.9	10,324	△14.5	95.3	— 693
14期(2016年11月22日)	11,727 9.5	11,025	6.8	97.4	— 693
15期(2017年5月22日)	13,086 11.6	12,658	14.8	96.8	— 626

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドの参考指数は、MSCI アジア（除く日本、税引き後配当込み、米ドル建て）（出所：MSCI）のセクターインデックスであるIndustrials Index (Net,USD)、Utilities Index (Net,USD)、Energy Index (Net,USD) およびMaterials Index (Net,USD) を時価総額ウェイトで合成した指数を、わが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

MSCI アジア・インデックス（除く日本）（出所：MSCI）。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものですが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %			
(期 首) 2016年11月22日	11,727	—	11,025	97.4	—
11月末	12,024	2.5	11,373	96.5	—
12月末	12,186	3.9	11,569	96.3	—
2017年 1 月末	12,634	7.7	12,117	96.9	—
2 月末	12,799	9.1	12,287	95.4	—
3 月末	12,963	10.5	12,653	97.6	—
4 月末	13,047	11.3	12,646	95.4	—
(期 末) 2017年 5 月22日	13,086	11.6	12,658	96.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

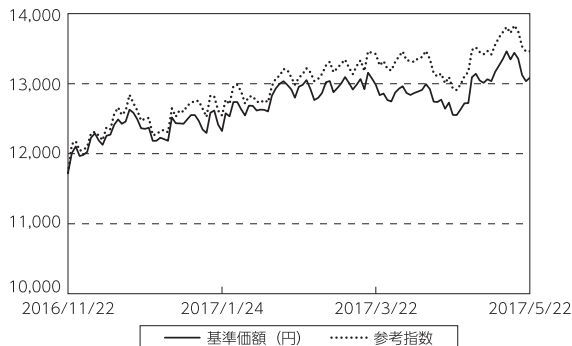
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎株式市況

- ・当期のアジア株式市場は上昇しました。
- ・2016年11月の米国大統領選挙ではドナルド・トランプ氏が勝利したことを受けて、インフラ投資への期待感などから資金が米国に還流し、アジア株式市場は売られる場面もありましたが、2017年に入っても中国経済が底堅く推移していることや、インドの地方選挙でモディ首相の与党が勝利し、同国の改革進展期待が高まると再度上昇に転じました。

◎為替市況

- ・アジア諸国・地域の主要通貨は円に対して上昇しました。
- ・2016年11月の米国大統領選挙でドナルド・トランプ氏が勝利したことを受けて、投資家のリスク・センチメントが改善し、安全資産と見られている円が売られた結果、アジア諸国・地域の主要通貨は、円に対して上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、株式組入比率は高位に保ちました。
- ・当期を通じて、利益成長と資産効率の改善が期待されるインフラ関連株として抽出した銘柄の事業環境、個別企業の要因、株価の割安感等を勘案しながら、組入銘柄の厳選に努めてまいりました。
- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・CHINA NATIONAL BUILDING MA-H（中国のセメント会社）：中国におけるインフラ関連投資の伸びの恩恵を受ける銘柄と考え、組み入れました。
- ・AIRTAC INTERNATIONAL GROUP（台湾の空気圧部品メーカー）：中国を中心としたアジア地域でのファクトリーオートメーション需要の高成長を見込んで、組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・KOREA AEROSPACE INDUSTRIES（韓国の航空宇宙関連メーカー）：韓国政府からの受注が当初の想定を下回って推移したことから、全株売却しました。
- ・KOREA ELECTRIC POWER CORP（韓国の電力会社）：石炭価格引き上げによるコスト上昇圧力や、電力料金体系に不透明感が高くなったことから、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価上昇や、アジア諸国・地域の主要通貨が円に対して上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・AEGIS LOGISTICS LTD（インドのエネルギー輸送会社）：貯蔵タンクの拡張による売上増加と利益率の改善による利益成長に伴い、株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・SCIENTEX BHD（マレーシアのビニールフィルムメーカー）：生産設備の増強を背景とした堅調な業績に伴い株価が上昇し、プラスに寄与しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・アジアを取り巻く外部環境をみると、米国では雇用が改善基調にあり、欧州においても実体経済の回復が鮮明化しつつあります。米連邦準備制度理事会（FRB）は、景気が回復するにつれてバランスシート縮小開始の決定に踏み切るとみていますが、この米国における金融正常化に向けた政策は緩やかに行われると見込まれるため、世界経済は引き続き着実な拡大を持続すると考えています。
- ・こうした環境下、アジア経済も堅調に推移しています。グローバルな景気回復を背景にアジア諸国・地域においても輸出が回復するほか、引き続きインフラが未整備な国における財政支出の拡大や中間所得者層の台頭による個人消費の拡大が見込まれます。米国の通商政策や、北朝鮮などを巡る地政学リスク、中国の不動産市場における規制強化などがリスクではあるものの、アジア諸国・地域のインフレ率は抑制されており、利上げペースは緩やかになると見込まれることから、金融政策面からも景気が下支えされ、アジアの株式市場も堅調に推移するとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、利益成長と資産効率の改善が期待されるインフラ関連株として抽出した銘柄の事業環境、個別企業の要因、株価の割安感等を勘案しながら、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・株式組入比率については、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月23日～2017年 5 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 19 (19)	% 0.151 (0.151)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	10 (10)	0.083 (0.083)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	19 (19)	0.148 (0.148)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	48	0.382	
期中の平均基準価額は、12,608円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月23日～2017年5月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	香港	百株 3,345	千香港ドル 3,293	百株 10,645	千香港ドル 8,426
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	829	千シンガポールドル 144
	マレーシア	—	千マレーシアリンギット —	208	千マレーシアリンギット 138
	タイ	— (2,034)	千タイバーツ — (—)	423	千タイバーツ 4,810
	フィリピン	—	千フィリピンペソ —	180	千フィリピンペソ 1,291
国	インドネシア	37,433	千インドネシアルピア 1,505,644	2,428	千インドネシアルピア 731,615
	韓国	46	千韓国ウォン 364,189	149	千韓国ウォン 510,985
	台湾	500	千ニュー台湾ドル 7,103	701	千ニュー台湾ドル 9,166
	インド	266	千インドルピー 11,817	1,233	千インドルピー 20,521

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分です。

○株式売買比率

(2016年11月23日～2017年5月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	422,905千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	646,865千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月23日～2017年5月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 430	百万円 —	% —	百万円 572	百万円 3	% 0.5

(注) 当期分より海外への取次取引を含めた金額としています。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年5月22日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD		260	185	1,842	26,404	資本財
MTR CORP		340	340	1,524	21,851	運輸
HONG KONG & CHINA GAS		1,220	1,220	1,918	27,498	公益事業
SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H		4,580	—	—	—	素材
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE		—	60	401	5,747	公益事業
SHENZHEN EXPRESSWAY CO-H		1,140	1,140	847	12,137	運輸
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H		590	—	—	—	素材
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H		1,300	1,300	659	9,444	資本財
CHINA OILFIELD SERVICES-H		2,740	—	—	—	エネルギー
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS		740	990	873	12,512	素材
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD		590	—	—	—	商業・専門サービス
NWS HOLDINGS LTD		440	440	658	9,432	資本財
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H		1,450	—	—	—	資本財
CHINA NATIONAL BUILDING MA-H		—	1,680	739	10,592	素材
WEICHAJ POWER CO LTD-H		840	1,190	1,480	21,213	資本財
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT		—	200	465	6,663	公益事業
BEIJING ENTERPRISES WATER GR		1,720	2,420	1,454	20,841	公益事業
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRI-H		110	215	867	12,431	資本財
CHINA GAS HOLDINGS LTD		620	—	—	—	公益事業
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		420	420	560	8,028	資本財
HUANENG RENEWABLES CORP-H		3,940	3,940	1,024	14,679	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	23,040	15,740	15,316	219,482	
	銘 柄 数 < 比 率 >	18	15	—	<35.0%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
COMFORTDELGRO CORP LTD		608	359	86	6,985	運輸
SINGAPORE POST LTD		580	—	—	—	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	1,188	359	86	6,985	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<1.1%>	
(マレーシア)				千マレーシアリンギット		
PETRONAS GAS BHD		120	120	228	5,900	公益事業
SCIENEX BHD		1,310	1,102	956	24,755	素材
TIONG NAM LOGISTICS HOLDINGS		1,053	1,053	185	4,796	運輸
MITRAJAYA HOLDINGS BHD		1,980	1,980	269	6,968	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	4,463	4,255	1,639	42,421	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<6.8%>	
(タイ)				千タイバート		
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR		400	—	—	—	エネルギー
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR		249	2,260	9,435	30,665	運輸
CH. KARNCHANG PUBLIC CO-NVDR		982	982	2,626	8,537	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	1,631	3,242	12,062	39,202	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<6.3%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
SM INVESTMENTS CORP		24	24	1,894	4,244	資本財
ABOITIZ EQUITY VENTURES INC		500	500	3,790	8,489	資本財

銘柄		株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
			株数	評価額	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン)				千フィリピンペソ	千円	
JG SUMMIT HOLDINGS INC		百株 180	百株 —	—	—	資本財
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	704 3	524 2	5,684 —	12,734 <2.0%>
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK		428	—	—	—	素材
ADARO ENERGY TBK PT		12,262	10,262	1,503,383	12,628	エネルギー
ELNUSA PT		—	37,433	1,182,882	9,936	エネルギー
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,690 2	47,695 2	2,686,265 —	22,564 <3.6%>
(韓国)				千韓国ウォン		
KOREA ELECTRIC POWER CORP		23	—	—	—	公益事業
HYUNDAI DEVELOPMENT CO-ENGIN		44	27	125,433	12,530	資本財
POSCO DAEWOO CORP		63	90	210,445	21,023	資本財
HYUNDAI ENGINEERING & CONST		29	29	140,388	14,024	資本財
GS HOLDINGS		26	37	242,190	24,194	エネルギー
HANWHA CHEMICAL CORP		14	14	42,917	4,287	素材
HYOSUNG CORPORATION		15	15	237,249	23,701	素材
KOREA ZINC CO LTD		—	3	130,935	13,080	素材
SK HOLDINGS CO LTD		3	—	—	—	資本財
KOREA AEROSPACE INDUSTRIES		31	—	—	—	資本財
JINSUNG T. E. C.		74	—	—	—	資本財
SK MATERIALS CO LTD		—	5	104,718	10,461	素材
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	326 10	224 8	1,234,277 —	123,304 <19.7%>
(台湾)				千ニュー台湾ドル		
HIWIN TECHNOLOGIES CORP		142	—	—	—	資本財
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP		—	110	3,580	13,212	資本財
CTCI CORP		250	250	1,240	4,575	資本財
SPORTON INTERNATIONAL INC		168	—	—	—	商業・専門サービス
KUNG LONG BATTERIES INDUSTRI		220	220	3,399	12,542	資本財
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	781 4	580 3	8,219 —	30,329 <4.8%>
(インド)				千インドルピー		
COAL INDIA LTD		231	191	5,288	9,201	エネルギー
VEDANTA LTD		—	264	6,091	10,599	素材
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON		118	63	2,215	3,855	運輸
EICHER MOTORS LTD		3	5	14,694	25,568	資本財
ESSEL PROPACK LTD		685	685	17,559	30,553	素材
PIDILITE INDUSTRIES LTD		106	71	5,460	9,501	素材
ASTRAL POLY TECHNIK LTD		126	—	—	—	資本財
AEGIS LOGISTICS LTD		946	592	11,540	20,080	エネルギー
SINTEX INDUSTRIES LTD		623	—	—	—	資本財
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,841 8	1,874 7	62,851 —	109,360 <17.5%>
合	計	株数・金額 銘柄数<比率>	47,667 54	74,494 44	— —	606,386 <96.8%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 606,386	% 95.1
コール・ローン等、その他	31,180	4.9
投資信託財産総額	637,566	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (635,488千円) の投資信託財産総額 (637,566千円) に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.54円	1 香港ドル=14.33円	1 シンガポールドル=80.41円	1 マレーシアリングギット=25.88円
1 タイバーツ=3.25円	1 フィリピンペソ=2.24円	100インドネシアルピア=0.84円	100韓国ウォン=9.99円
1 ニュー台湾ドル=3.69円	1 インドルピー=1.74円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	649,816,960
コール・ローン等	28,835,659
株式(評価額)	606,386,083
未収入金	12,250,700
未収配当金	2,344,518
(B) 負債	23,268,303
未払金	12,268,300
未払解約金	11,000,000
未払利息	3
(C) 純資産総額(A-B)	626,548,657
元本	478,791,517
次期繰越損益金	147,757,140
(D) 受益権総口数	478,791,517口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,086円

<注記事項>

- ①期首元本額 591,251,474円
期中追加設定元本額 1,071,091円
期中一部解約元本額 113,531,048円
また、1口当たり純資産額は、期末13,086円です。

- ②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
アジアインフラ関連株オープン 478,791,517円

○損益の状況 (2016年11月23日～2017年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,174,831
受取配当金	8,149,876
受取利息	25,866
支払利息	△ 911
(B) 有価証券売買損益	69,314,501
売買益	90,101,992
売買損	△ 20,787,491
(C) 保管費用等	△ 991,074
(D) 当期損益金(A+B+C)	76,498,258
(E) 前期繰越損益金	102,137,714
(F) 追加信託差損益金	285,810
(G) 解約差損益金	△ 31,164,642
(H) 計(D+E+F+G)	147,757,140
次期繰越損益金(H)	147,757,140

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

- ①当マザーファンドにおいて、Mitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limitedから投資助言・情報提供を受けることとなりました。
②信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める (分散型に分類) ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年7月1日)